

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	8,845,276	9,450,362	17,964,043
経常損失()	(千円)	167,122	719,840	189,065
四半期(当期)純損失()	(千円)	226,565	898,490	370,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	238,318	827,011	362,665
純資産額	(千円)	5,057,735	4,157,213	5,068,479
総資産額	(千円)	10,935,924	14,826,886	11,595,601
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	26.50	99.50	42.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	27.8	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	869,332	956,697	198,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,164	52,196	1,328,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	384,769	1,027,858	497,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,823,216	1,316,740	1,297,775

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	41.48	25.17

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第38期第2四半期連結累計期間及び第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、子会社が4社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機に端を発した景気停滞の影響により未だ予断を許さない状態が続き、新興国経済の減速など世界的に経済動向は不透明感を増しております。国内においても東日本大震災の復興需要により当面の経済成長は見られるものの、景気回復の足取りは確実なものではなく、先行き不透明な状況で推移しております。

教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少や経済不況の中、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、従来からの主要サービス部門である小中高生対象の受験進学指導に加え、幼児教育や高齢者専用賃貸住宅の運営などサービスの対象年齢層を広げつつ、映像配信授業の全国展開、前期から開始した日本語学校の運営、個別指導部門においては当期から関西圏進出を図るなどサービスの対象エリアの拡大も行い「総合教育サービス」企業グループとして事業展開を進めております。

主要サービス部門である学習塾部門におきましては、当期より従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行っており、公立高校合格に向けた学習指導をより強化するなど、地域毎の特色を踏まえた受験指導の更なる充実を図っております。集団授業生徒数については厳しい状況が続いているものの、小4、中1の生徒数については昨年同レベルまで回復しつつあります。また高1、高2の生徒数は昨年比プラスで推移するなど受験学年を除く学年の集客状況は夏期講習の時期などを経て、徐々に都県本部制の効果が始まっており、今年度後半および次年度以降の集客増につながるものと考えております。

一方、映像授業部門や個別指導部門におきましては売上高は堅調に推移しており、映像授業を全国の提携塾に配信している(株)市進ウイングネットや、学校法人や医療機関など幅広い顧客先にDVD映像等を販売しているジャパンライム(株)は順調に利益をあげております。また昨年度から新規事業として導入した幼児教育（(株)市進総合研究所が運営）も昨年同時期200%の集客を果たし、本年4月から当社グループに参入した(株)茨進は、今年度も好調に10%を超える集客増を果たしております。

経費面におきましては、諸経費の節減にも取り組む中、当社グループ全体としては、「総合教育サービス」の提供に向けて、業績構造の転換を図る時期にあり、特に順調に推移し始めている事業については、中長期的な観点からの投資の手を緩めたくないと考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,450百万円（前年同四半期比106.8%）、営業損失は702百万円（前年同四半期営業損失171百万円）、経常損失は719百万円（前年同四半期経常損失167百万円）となりました。経費節減効果のある電話会社を選択したため、従来の電話加入権65百万円については全額固定資産除却損を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について、当第2四半期連結累計期間および当連結会計年度の業績動向を勘案し、慎重に検討した結果、連結決算において繰延税金資産を174百万円取崩し、法人税等調整額に計上した結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失は898百万円（前年同四半期純損失226百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,826百万円(前連結会計年度比27.9%増)となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う土地、建物など有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,669百万円(前連結会計年度比63.5%増)となりました。主な要因は㈱茨進など新規連結子会社の増加に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,157百万円(前連結会計年度比18.0%減)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,316百万円(前年同四半期比506百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは956百万円の支出(前年同四半期869百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出(前年同四半期19百万円の支出)となりました。これは主に新規連結子会社4社の株式取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,027百万円の収入(前年同四半期384百万円の収入)となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数100株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月21日
新株予約権の数(個)	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年8月22日～平成54年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 228 資本組入額 114
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)3

(注)1. 新株予約権割当日後、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の行使の場合を除く。)、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社取締役会は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

(注)2. 新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。

新株予約権者に法令又は当社及び当社子会社の内部規律に違反する行為があった場合(新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により

当社又は当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、及び解任・懲戒解雇された場合を含むがこれに限らない。)並びに新株予約権者が当社又は当社子会社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権者は割当てられた新株予約権を行使することができない。但し、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知した場合に限り、引き続き新株予約権を行使することができる。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。

(注)3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	9,550,888	-	1,375,900	-	1,085,177

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	2,626	27.49
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	899	9.41
梅田 威男氏	千葉県市川市	878	9.20
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105-17	573	5.99
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	480	5.02
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.66
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.57
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	220	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	0.62
計	-	6,607	69.17

(注) 当社は平成24年8月31日現在、自己株式520,590株(5.45%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,029,500	90,295	同上
単元未満株式	普通株式 888	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	90,295	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 有株式数 (株)	他人名義 有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	520,500	-	520,500	5.45
計	-	520,500	-	520,500	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	2,355,576
受取手形及び売掛金	67,065	82,245
有価証券	20,839	20,847
商品及び製品	117,397	150,375
仕掛品	11,098	10,030
原材料及び貯蔵品	11,885	13,029
その他	1,216,192	1,422,767
貸倒引当金	25,268	40,656
流動資産合計	3,597,708	4,014,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,137	3,071,261
その他(純額)	1,221,162	1,676,678
有形固定資産合計	2,617,299	4,747,939
無形固定資産		
のれん	394,871	912,612
映像授業コンテンツ	243,851	277,620
その他	408,326	409,458
無形固定資産合計	1,047,049	1,599,691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,005	2,758,451
その他	1,677,539	1,706,589
投資その他の資産合計	4,333,544	4,465,040
固定資産合計	7,997,893	10,812,671
資産合計	11,595,601	14,826,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,292	66,820
短期借入金	-	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	534,587	868,453
未払金及び未払費用	1,071,534	1,488,818
未払法人税等	45,417	39,573
前受金	511,384	88,623
賞与引当金	356,062	361,362
その他	314,178	365,236
流動負債合計	2,881,455	4,538,888
固定負債		
社債	-	192,000
長期借入金	1,741,963	3,893,109
退職給付引当金	1,144,375	1,205,920
資産除去債務	206,290	260,555
その他	553,036	579,198
固定負債合計	3,645,666	6,130,784
負債合計	6,527,122	10,669,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	2,116,684
自己株式	166,657	166,657
株主資本合計	5,399,897	4,411,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	89,182
土地再評価差額金	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計	366,259	294,780
新株予約権	34,842	40,890
純資産合計	5,068,479	4,157,213
負債純資産合計	11,595,601	14,826,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,845,276	9,450,362
売上原価	7,613,910	8,448,240
売上総利益	1,231,366	1,002,121
販売費及び一般管理費	1,403,301	1,704,738
営業損失()	171,935	702,616
営業外収益		
受取利息	2,892	2,254
雑収入	23,797	30,029
営業外収益合計	26,690	32,283
営業外費用		
支払利息	18,166	38,672
雑損失	3,710	10,835
営業外費用合計	21,877	49,508
経常損失()	167,122	719,840
特別利益		
移転補償金	16,105	-
原状回復費戻入益	1,264	-
受取補償金	-	10,296
その他	457	-
特別利益合計	17,827	10,296
特別損失		
固定資産除却損	25,632	88,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	-
投資有価証券売却損	-	1,338
特別損失合計	183,832	90,222
税金等調整前四半期純損失()	333,126	799,767
法人税、住民税及び事業税	13,553	36,817
法人税等調整額	120,114	61,905
法人税等合計	106,560	98,722
少数株主損益調整前四半期純損失()	226,565	898,490
四半期純損失()	226,565	898,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	226,565	898,490
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,752	71,478
その他の包括利益合計	11,752	71,478
四半期包括利益	238,318	827,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,318	827,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	333,126	799,767
減価償却費	220,270	339,624
のれん償却額	15,512	55,334
差入保証金償却額	1,384	6,507
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,809	15,388
賞与引当金の増減額(は減少)	39,020	13,013
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,594	61,544
受取利息及び受取配当金	7,373	6,306
支払利息	18,166	38,672
固定資産除却損	25,632	88,883
売上債権の増減額(は増加)	99,569	118,261
たな卸資産の増減額(は増加)	37,997	13,546
仕入債務の増減額(は減少)	23,124	66
未払金の増減額(は減少)	40,432	38,695
前受金の増減額(は減少)	611,948	444,891
未払消費税等の増減額(は減少)	346,011	1,714
その他	211,458	23,913
小計	757,621	850,659
利息及び配当金の受取額	6,288	5,367
利息の支払額	18,406	38,967
法人税等の支払額	99,592	72,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,332	956,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	173,113	219,538
有形固定資産の取得による支出	147,375	149,792
映像授業コンテンツの制作による支出	38,482	47,068
投資有価証券の取得による支出	-	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	115,550
長期貸付けによる支出	5,300	3,040
長期貸付金の回収による収入	2,910	14,169
敷金及び保証金の差入による支出	47,280	48,946
敷金及び保証金の回収による収入	119,271	40,734
その他	76,021	38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,164	52,196

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	660,000	1,209,887
長期借入れによる収入	100,000	949,252
長期借入金の返済による支出	233,309	954,116
配当金の支払額	85,151	90,503
リース債務の返済による支出	56,769	86,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,769	1,027,858
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503,726	18,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,943	1,297,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,216	1,316,740

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社茨進の株式を取得したため、同社及び同社の子会社である有限会社K Sコーポレーション、有限会社サンマックス、有限会社ビッグベリーの4社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 13社

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 648,799千円	広告宣伝費 688,037千円
賞与引当金繰入額 37,921千円	賞与引当金繰入額 51,624千円
退職給付費用 19,589千円	退職給付費用 19,206千円
貸倒引当金繰入額 11,809千円	貸倒引当金繰入額 15,503千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,703,944千円	現金及び預金勘定 2,355,576千円
有価証券勘定 20,831千円	有価証券勘定 20,847千円
小計 2,724,775千円	小計 2,376,423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 901,558千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,059,683千円
現金及び現金同等物 1,823,216千円	現金及び現金同等物 1,316,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	26円50銭	99円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	226,565	898,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	226,565	898,490
普通株式の期中平均株式数(株)	8,550,298	9,030,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。